

平成30年度(2018年度)決算

# 山元町財務書類

[ 統一的な基準 ]

山 元 町



# 平成30年度山元町財務書類

## 目 次

|                         |       |
|-------------------------|-------|
| <b>第1章 財務書類の概要</b>      |       |
| 第1節 はじめに                | … 1   |
| 第2節 財務書類から読み取れる情報       | … 2   |
| 第3節 財務書類4表構成の相互関係       | … 3   |
| 第4節 対象となる会計の範囲          | … 3   |
| 第5節 財務書類の基礎知識           | … 4   |
| <b>第2章 財務書類3表の内容</b>    |       |
| 第1節 作成の基準日等             | … 5   |
| 第2節 各財務書類の科目説明          | … 5~6 |
| 第3節 貸借対照表               | … 7   |
| 第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書  | … 8   |
| 第5節 資金収支計算書             | … 9   |
| 第6節 町民一人当たりの財務書類        | … 10  |
| <b>第3章 経年比較財務書類</b>     |       |
| 第1節 貸借対照表               | … 11  |
| 第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書  | … 12  |
| 第3節 資金収支計算書             | … 13  |
| <b>資料編</b>              |       |
| 一般会計等貸借対照表              |       |
| 一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書 |       |
| 一般会計等資金収支計算書            |       |
| 全体貸借対照表                 |       |
| 全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書    |       |
| 全体資金収支計算書               |       |
| 連結貸借対照表                 |       |
| 連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書    |       |
| 連結資金収支計算書               |       |

本書の作成にあたり、一部の説明文等については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省/平成28年5月改訂)」の内容を引用しています。

## 第1章 財務書類の概要

### 第1節 はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針により、各地方公共団体においては、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」で示されたように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）」又は「地方公共団体財務書類作成に係る総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）」に基づき、公会計の整備の推進に取り組むこととされました。

しかし、財務書類の作成方法が複数あり、他の地方公共団体との比較が困難であったことから、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には総務大臣より全ての地方公共団体に対し、「統一的な基準」による財務書類を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成し、予算編成時等に積極的に活用するよう要請がありました。

本町では、上記の要請を受け、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しており、今般、平成30年度決算分の財務書類を作成しましたので公表いたします。

この財務書類から得られる本町の資産や負債、行政サービス等の提供に係る行政コストなどの情報を今後の予算編成や決算分析において活用し、財政の効率化・健全化に努めて参ります。

第2節 財務書類から読み取れる情報

| 財務書類   | 読み取れる情報  |
|--|--|
| 貸借対照表 [BS]<br><input type="checkbox"/> フロー情報<br><input checked="" type="checkbox"/> ストック情報<br><input type="checkbox"/> 現金主義<br><input checked="" type="checkbox"/> 発生主義<br>BS:Balance Sheet                | 基準日(会計年度末)時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにすることを目的として作成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、保有する資産をどのような財源(負債・純資産)で賅ってきたのかを総括的に示した財務書類です。<br><u>資 産</u> ／住民サービス提供能力<br>将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。<br><u>負 債</u> ／将来世代の負担<br>将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。<br><u>純資産</u> ／現在までの世代の負担<br>資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない地方税、地方交付税、国庫補助金などの財源や資産評価額が計上されています。 |
| 行政コスト計算書 [PL]<br><input checked="" type="checkbox"/> フロー情報<br><input type="checkbox"/> ストック情報<br><input type="checkbox"/> 現金主義<br><input checked="" type="checkbox"/> 発生主義<br>PL:Profit and Loss statement | 一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した人件費等の経常費用と、その行政サービスと直接の対価性のある使用料・手数料などの経常収益等を対比させた財務書類です。<br>これにより、地方公共団体の一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した行政コストが明らかになります。  |
| 純資産変動計算書 [NW]<br><input checked="" type="checkbox"/> フロー情報<br><input type="checkbox"/> ストック情報<br><input type="checkbox"/> 現金主義<br><input checked="" type="checkbox"/> 発生主義<br>NW:Net Worth statement       | 一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成され、純資産(現在までの世代の負担)が一会計期間中にどのように増減したかを示した財務書類です。<br>地方税、地方交付税などの税金等や国庫等補助金が純資産の増加要因、行政コスト計算書により明らかになる行政コストが減少要因、固定資産等形成分の固定資産の変動が増減要因として計上されるなど、一会計期間中の純資産の変動要因が明らかになります。   |
| 資金収支計算書 [CF]<br><input checked="" type="checkbox"/> フロー情報<br><input type="checkbox"/> ストック情報<br><input checked="" type="checkbox"/> 現金主義<br><input type="checkbox"/> 発生主義<br>CF:Cash Flow statement        | 一会計期間中の地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成され、現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に区分して示した財務書類です。<br>資金収支計算書は、現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。   |

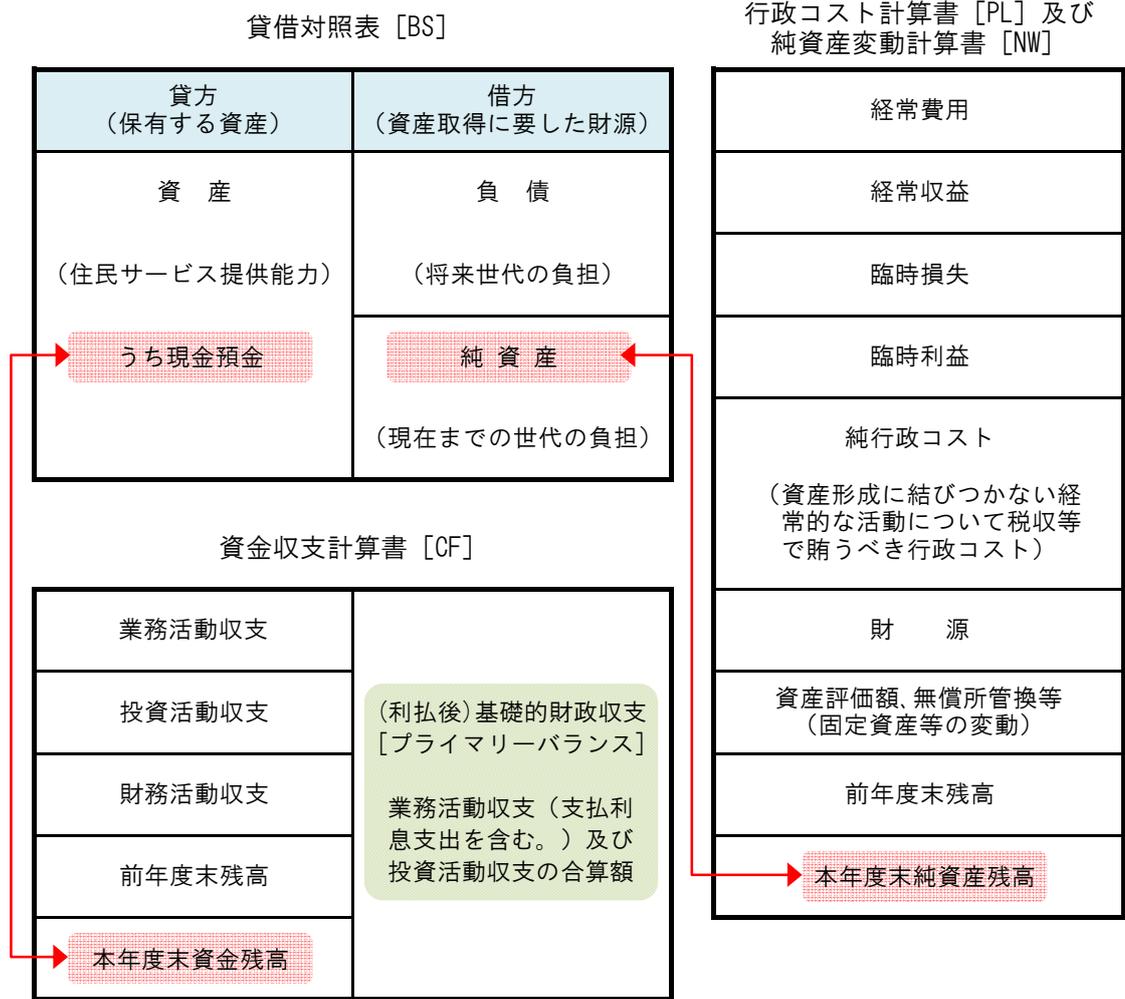
※フロー情報 /1年間の経営成績を示す財務書類

※ストック情報/年度末の財政状態を示す財務書類

※現金主義 /収益と費用を現金の受け渡しの時点で計上

※発生主義 /現金の収入や支出に関係なく、収益や費用の事実が発生した時点で計上

第3節 財務書類4表構成の相互関係



第4節 対象となる会計の範囲

|             |  |  |
|-------------|--|--|
| 山元町 [6会計]   |  | 一部事務組合、広域連合等   |
| 一般会計等 [1会計] | 特別会計 [5会計]   | 外郭団体 [6会計]   |
| ① 一般会計      | ① 水道事業会計<br>② 下水道事業会計<br>③ 国民健康保険事業特別会計<br>④ 後期高齢者医療特別会計<br>⑤ 介護保険事業特別会計 | ① 宮城県市町村自治振興センター<br>② 宮城県後期高齢者医療広域連合<br>(普通会計・事業会計)<br>③ 亶理地区行政事務組合<br>④ 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合<br>⑤ 亶理名取共立衛生処理組合 |
| 一般会計等財務書類   |  |  |
| 全体財務書類      |  |  |
| 連結財務書類      |  |  |

## 第5節 財務書類の基礎知識

企業会計は、複式簿記による発生主義会計を採用していますが、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

### 1. 単式簿記と複式簿記

簿記とは、特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続きであり、報告書(決算書等)を作成するための技術ですが、記帳方法により、「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

|             |                                      |
|-------------|--------------------------------------|
| <b>単式簿記</b> | 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計) |
| <b>複式簿記</b> | 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)   |

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合  
 <単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ  
 <複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

|         |       |         |       |
|---------|-------|---------|-------|
| 資産の増加   |       | 資産の減少   |       |
| (借方) 車両 | 100万円 | (貸方) 現金 | 100万円 |

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで、  
資産等のストック情報が「見える化」

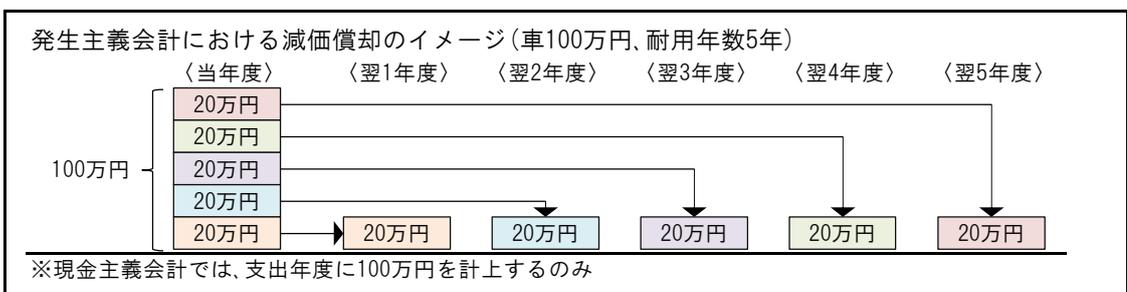
### 2. 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、経済主体が行う取引を認識(いつ記録するか)・測定(いくらで記録するか)した上で、帳簿に記録し、報告書(決算書等)を作成する一連の手続きをいいますが、取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

|               |                                      |
|---------------|--------------------------------------|
| <b>現金主義会計</b> | 現金の収支に着目した会計処理原則(官庁会計)               |
| ○             | 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する  |
| ×             | 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない |
| <b>発生主義会計</b> | 経済事象の発生に着目した会計処理原則(企業会計)             |
| ○             | 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる  |
| ×             | 投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる       |

「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を取り入れることで、  
減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

上記のとおり、発生主義会計では、減価償却費等といった見えにくいコストも含む正確なコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。例えば車については、複数年の利用が可能である中で、取得年度に一括で費用を計上するのではなく、利用可能な年度(耐用年数)に渡って費用を配分することになります[費用配分の原則]。上記の会計手続きを「減価償却」といいますが、車を例にとると、以下のとおりとなります。



## 第2章 財務書類4表の内容

### 第1節 作成の基準日等

#### 1. 作成の基準日

平成30年度末現在（平成31年3月31日現在）を基準日として作成

※ 出納整理期間(平成31年4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了した  
ものとして取り扱っています。

#### 2. 端数処理

本書の各数値については、表示単位未満を四捨五入しており、端数調整をしていないため、合計と一致しない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示しています。

### 第2節 各財務書類の科目説明

#### 1. 貸借対照表の科目

|       |          |   |  |                |
|-------|----------|---|--|----------------|
| 資産の部  | 固定資産     | 有形  | 事業用資産  | 役場庁舎や学校施設などの資産 |
|       |          | 固定資産  | インフラ資産   | 道路や橋りょうなどの資産   |
|       |          |   | 物品   | 器具備品や機械装置などの資産 |
|       |          | 無形固定資産  | ソフトウェアなどの資産  |                |
|       | 投資その他の資産 | 有価証券等の債権、長期貸付金、基金(財政調整基金を除く)などの資産                                   |  |                |
|       | 流動資産     | 現金預金、税等の未収金、財政調整基金などの資産<br>※流動資産のうち、「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と同額 |  |                |
| 負債の部  | 固定負債     | 地方債   | 償還予定が1年を超える地方債   |                |
|       |          | 引当金   | 退職手当引当金など  |                |
|       | 流動負債     | 地方債   | 1年以内に償還予定の地方債  |                |
|       |          | 未払金   | 町に支払義務がある債務(翌年度に支払う債務)                                   |                |
|       |          | 引当金   | 賞与等引当金など   |                |
| 純資産の部 |          |   | 資産取得に要した現在までの世代の負担<br>※行政コスト計算書及び純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と同額 |                |

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の科目

|           |      |  |                             |
|-----------|------|--|-----------------------------|
| 経常費用      | 業務費用 | 人件費  | 職員給与費、賞与・退職給与引当金などの費用       |
|           |      | 物件費等   | 職員旅費、委託料、消耗品、修繕費、減価償却費などの費用 |
|           |      | その他の業務費用                                     | 地方債に係る支払利息などの費用             |
|           | 移転費用 | 補助金等   | 団体等への補助金交付などの費用             |
|           |      | 社会保障給付                                       | 扶助費などの費用                    |
|           |      | 他会計への繰出金                                     | 特別会計や公営企業会計に対する繰出金などの費用     |
|           | その他  | 負担金などの費用                                     |                             |
| 経常収益      |      | 使用料、手数料などの収益                                 |                             |
| 純経常行政コスト  |      | 経常費用 - 経常収益                                  |                             |
| 臨時損失      |      | 災害復旧事業費、資産除売却損などの費用や損失                       |                             |
| 臨時利益      |      | 資産売却益などの利益                                   |                             |
| 純行政コスト    |      | 純行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益                         |                             |
| 財源        |      | 税収等(地方税、地方交付税、地方譲与税等)、国県等補助金(国庫支出金及び県支出金等)など |                             |
| 本年度差額     |      | 財源 - 純行政コスト                                  |                             |
| 資産評価差額    |      | 有価証券等の評価差額                                   |                             |
| 無償所管替等    |      | 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など                       |                             |
| 本年度純資産変動額 |      | 本年度差額 + 資産評価差額 + 無償所管替等                      |                             |
| 前年度末純資産残高 |      | 前年度末純資産残高                                    |                             |
| 本年度末純資産残高 |      | 本年度純資産変動額 + 前年度末純資産残高                        |                             |

3. 資金収支計算書の科目

|                              |        |                                  |
|------------------------------|--------|----------------------------------|
| 業務活動<br>収 支                  | 業務支出   | 人件費、物件費、地方債支払利息、補助費、社会保障給付費などの支出 |
|                              | 業務収入   | 町税、使用料、手数料などの収入                  |
|                              | 臨時支出   | 災害復旧事業費などの支出                     |
|                              | 臨時収入   | 資産売却収入などの収入                      |
| 投資活動<br>収 支                  | 投資活動支出 | 公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金などの支出      |
|                              | 投資活動収入 | 国県補助金、基金取崩、資産売却収入などの収入           |
| (利払後)基礎的財政収支<br>[プライマリーバランス] |        | 業務活動収支(支払利息支出を含む) + 投資活動収支       |
| 財務活動<br>収 支                  | 財務活動支出 | 地方債に係る元本償還などの支出                  |
|                              | 財務活動収入 | 地方債発行などの収入                       |
| 本年度資金収支額                     |        | 業務活動収支 + 投資活動収支 + 財務活動収支         |
| 前年度末資金残高                     |        | 前年度末資金残高                         |
| 本年度末資金残高                     |        | 本年度資金収支額 + 前年度末資金残高              |
| 前年度末歳計外現金残高                  |        | 前年度末歳計外現金残高                      |
| 本年度歳計外現金増減額                  |        | 本年度歳計外現金増減額                      |
| 本年度末歳計外現金残高                  |        | 前年度末歳計外現金残高 + 本年度歳計外現金増減額        |
| 本年度末現金預金残高                   |        | 本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高           |

第3節 貸借対照表

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を示した財務書類です。

(平成31年3月31日現在)

[単位:百万円]

| 資産の部 (サービス提供能力) |         |         |         | 負債の部 (将来世代の負担)     |        |        |        |
|-----------------|---------|---------|---------|--------------------|--------|--------|--------|
| 科目              | 一般会計等   | 全体      | 連結      | 科目                 | 一般会計等  | 全体     | 連結     |
| 固定資産            | 69,724  | 81,565  | 82,305  | 固定負債               | 7,323  | 18,431 | 18,638 |
| 有形固定資産          | 60,752  | 72,553  | 73,159  | 地方債                | 6,324  | 10,929 | 10,989 |
| 事業用資産           | 51,110  | 51,110  | 52,833  | 退職手当引当金            | 999    | 1,104  | 1,246  |
| 減価償却累計額         | -9,968  | -9,968  | -11,111 | その他                | 0      | 6,398  | 6,403  |
| インフラ資産          | 37,897  | 53,460  | 53,460  | 流動負債               | 638    | 1,418  | 1,441  |
| 減価償却累計額         | -18,443 | -23,195 | -23,195 | 1年以内償還予定           | 488    | 1,068  | 1,078  |
| 物品              | 541     | 2,091   | 1,875   | 地方債                |        |        |        |
| 減価償却累計額         | -385    | -945    | -703    | 未払金・未払費用           | 0      | 186    | 186    |
| 無形固定資産          | 0       | 4       | 9       | 賞与等引当金             | 93     | 100    | 114    |
| 投資その他の資産        | 8,972   | 9,008   | 9,137   | その他                | 56     | 64     | 64     |
| 流動資産            | 8,084   | 9,392   | 9,482   | 負債合計               | 7,961  | 19,849 | 20,079 |
| 現金預金            | 2,229   | 2,908   | 2,920   | 純資産の部 (現在までの世代の負担) |        |        |        |
| 基金              | 5,783   | 6,247   | 6,325   | 純資産合計              | 69,847 | 71,108 | 71,708 |
| うち財政調整基金        | 5,783   | 6,247   | 6,325   |                    |        |        |        |
| その他             | 72      | 237     | 237     |                    |        |        |        |
| 資産合計            | 77,808  | 90,957  | 91,787  | 負債・純資産合計           | 77,808 | 90,957 | 91,787 |

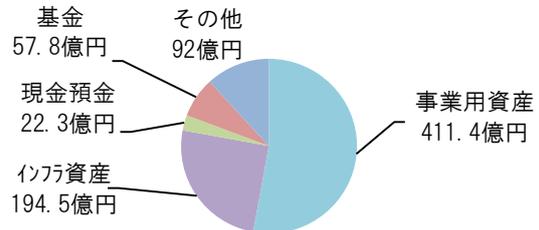
(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

資産の概要

住民サービス提供能力を表す資産は、一般会計等で778.1億円、全体で909.6億円、連結で917.9億円となっています。

一般会計等の資産の78%は、役場庁舎や学校施設等の事業用資産(53%)と道路や橋りょう等のインフラ資産(25%)で構成されています。

一般会計等資産総額 778.1億円

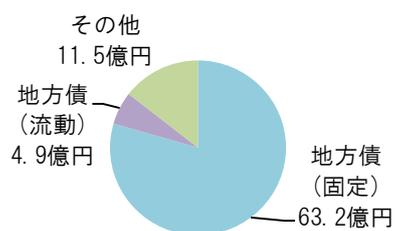


負債の概要

将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で79.6億円、全体で198.5億円、連結で200.8億円となっています。

一般会計等の負債の85.5%は地方債(固定負債79.4%、流動負債6.1%)で構成されています。

一般会計等負債総額 79.6億円



純資産の概要

資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない財源である純資産は、一般会計等で698.5億円、全体で711.1億円、連結で717.1億円となっています。

第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計期間中の費用・収益の取引高及び純資産(及びその内部構成)の変動を示した財務書類です。

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

[単位:百万円]

| 科目                          | 一般会計等  | 全体     | 連結     |
|-----------------------------|--------|--------|--------|
| 経常費用 A                      | 13,382 | 16,874 | 18,428 |
| 業務費用                        | 10,320 | 11,408 | 11,953 |
| 人件費                         | 1,316  | 1,409  | 1,587  |
| 物件費等                        | 4,341  | 5,180  | 5,516  |
| その他の業務費用                    | 4,663  | 4,819  | 4,850  |
| 移転費用                        | 3,063  | 5,466  | 6,475  |
| 補助金等                        | 2,124  | 1,976  | 1,469  |
| 社会保障給付                      | 530    | 3,474  | 4,989  |
| 他会計への繰出金                    | 392    | 0      | 0      |
| その他                         | 16     | 16     | 17     |
| 経常収益 B                      | 195    | 699    | 742    |
| 純経常行政コスト C = A - B          | 13,188 | 16,175 | 17,686 |
| 臨時損失 D                      | 448    | 451    | 477    |
| 臨時利益 E                      | 3      | 4      | 19     |
| 純行政コスト F = C + D - E        | 13,632 | 16,622 | 18,145 |
| 財源 G                        | 6,847  | 9,953  | 11,385 |
| うち税込等                       | 4,102  | 5,103  | 6,380  |
| うち国県等補助金                    | 2,746  | 4,850  | 5,005  |
| 本年度差額 H = G - F             | -6,785 | -6,669 | -6,760 |
| 資産評価差額 I                    | 0      | 0      | 0      |
| 無償所管替等 J                    | 2,636  | 2,644  | 2,644  |
| その他 K                       | 424    | 214    | 64     |
| 本年度純資産変動額 L = H + I + J + K | -3,724 | -3,811 | -4,052 |
| 前年度末純資産残高 M                 | 73,571 | 74,919 | 75,759 |
| 本年度末純資産残高 L + M             | 69,847 | 71,108 | 71,708 |

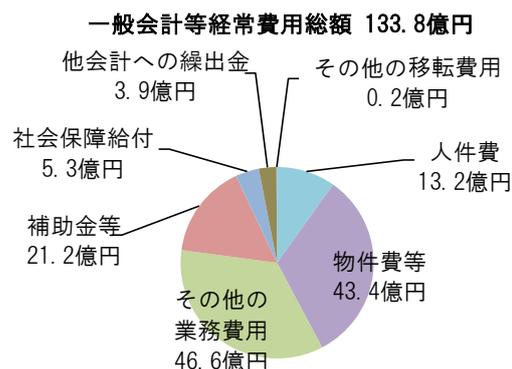
(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

概要

純行政コストは、一般会計等で136.3億円、全体で166.2億円、連結で181.5億円となっています。

財源である税込等は、一般会計等で41.0億円、全体で51.0億円、連結で63.8億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等で▲37.2億円、全体で▲38.1億円、連結で▲40.5億円となっています。



一般会計等の経常費用の構成

一般会計等の経常費用のうち、委託費や減価償却費に要した物件費等(32.4%)及び人件費(9.8%)等の業務費用が77.1%を占め、補助金等(15.9%)、社会保障給付(4.0%)及び他会計への繰出金(2.9%)等の移転費用が22.9%を占めています。

第5節 資金収支計算書

－会計期間中の現金の受払いを3つの区分で示した財務書類です。

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

[単位:百万円]

| 科目                                 | 一般会計等  | 全体     | 連結     |
|------------------------------------|--------|--------|--------|
| 業務活動収支 A = (D+F) - (B+E)           | -5,136 | -4,674 | -4,681 |
| 義務支出 B                             | 11,732 | 14,749 | 16,224 |
| うち支払利息支出 C                         | 37     | 126    | 126    |
| 義務収入 D                             | 7,044  | 10,525 | 11,993 |
| 臨時支出 E                             | 448    | 451    | 451    |
| 臨時収入 F                             | 0      | 0      | 0      |
| 投資活動収支 G = I - H                   | 4,351  | 4,201  | 4,140  |
| 投資活動支出 H                           | 5,234  | 5,709  | 5,789  |
| 投資活動収入 I                           | 9,585  | 9,910  | 9,929  |
| (利払後)基礎的財政収支 ( (D+F) - (B+E) ) + G | -785   | -473   | -541   |
| 財務活動収支 J = L - K                   | 380    | 227    | 221    |
| 財務活動支出 K                           | 473    | 1,051  | 1,059  |
| 財務活動収入 L                           | 853    | 1,278  | 1,280  |
| 本年度資金収支額 M = A + G + J             | -405   | -247   | -320   |
| 前年度末資金残高 N                         | 2,578  | 3,098  | 3,186  |
| 比較連結割合変更に伴う差額 O                    | 0      | 0      | -3     |
| 本年度末資金残高 P = M + N + O             | 2,172  | 2,851  | 2,863  |
| 前年度末歳計外現金残高 Q                      | 32     | 32     | 32     |
| 本年度歳計外現金増減額 R                      | 24     | 24     | 24     |
| 本年度末歳計外現金残高 S = Q + R              | 56     | 56     | 56     |
| 本年度末現金預金残高 P + S                   | 2,229  | 2,908  | 2,920  |

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

概要

業務活動収支は、一般会計等で▲51.4億円、全体で▲46.7億円、連結で▲46.8億円となっています。  
 投資活動収支は、一般会計等で43.5億円、全体で42.0億円、連結で41.4億円となっています。  
 財務活動収支は、一般会計等で3.8億円、全体で2.3億円、連結で2.2億円となっています。  
 本年度は、一般会計等で▲4.1億円、全体で▲2.5億円、連結で▲3.2億円の資金が変動し、本年度末現金預金残高は、一般会計等で22.3億円、全体で29.1億円、連結で29.2億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、一般会計等で▲7.9億円、全体で▲4.7億円、連結で▲5.4億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支は、政策的経費が税収等でどの程度賄われているかを示す指標であり、収支が均衡していれば、地方債に依存しない財政運営が行われていることを示しています。

本町では、復興関連事業等において多額の繰越金が発生しており、財務書類のルール上、前年度からの繰越金は当年度の収入に含まれないため、収支がマイナスとなっています。

◎一般的には、地方債を財源とする公共施設等整備事業や、財政調整基金等の積立を行うと、投資活動支出が増加することから、(利払後)基礎的財政収支は悪化します。

第6節 町民一人当たりの財務書類

平成30年度末現在(平成31年3月31日現在)の住民基本台帳人口を基に作成した町民一人当たりの財務書類です。

平成30年度末現在(平成31年3月31日現在)の住民基本台帳人口 12,254人

町民一人当たり貸借対照表 [単位:万円]

| 資産の部 (サービス提供能力) |       |     |     | 負債の部 (将来世代の負担) |       |     |     |
|-----------------|-------|-----|-----|----------------|-------|-----|-----|
| 科目              | 一般会計等 | 全体  | 連結  | 科目             | 一般会計等 | 全体  | 連結  |
| 固定資産            | 569   | 666 | 672 | 固定負債           | 60    | 150 | 152 |
| 有形固定資産          | 496   | 592 | 597 | 地方債            | 52    | 89  | 90  |
| 無形固定資産          | 0     | 0   | 0   | その他            | 8     | 61  | 62  |
| 投資その他の資産        | 73    | 74  | 75  | 流動負債           | 5     | 12  | 12  |
| 固定資産            | 66    | 77  | 77  | 1年以内償還予定地方債    | 4     | 9   | 9   |
| 現金預金            | 18    | 24  | 24  | その他            | 1     | 3   | 3   |
| 基金              | 47    | 51  | 52  | 負債合計           | 65    | 162 | 164 |
| その他             | 1     | 2   | 2   | 純資産合計          | 570   | 580 | 585 |
| 資産合計            | 635   | 742 | 749 | 負債・純資産合計       | 635   | 742 | 749 |

町民一人当たり行政コスト計算書及び純資産変動計算書 [単位:万円]

| 科目                          | 一般会計等 | 全体  | 連結  |
|-----------------------------|-------|-----|-----|
| 経常費用 A                      | 109   | 138 | 150 |
| 経常収益 B                      | 2     | 6   | 6   |
| 純経常行政コスト C = A - B          | 108   | 132 | 144 |
| 臨時損失 D                      | 4     | 4   | 4   |
| 臨時利益 E                      | 0     | 0   | 0   |
| 純行政コスト F = C + D - E        | 111   | 136 | 148 |
| 財源 G                        | 56    | 81  | 93  |
| 本年度差額 H = G - F             | -55   | -54 | -55 |
| 資産評価差額 I                    | 0     | 0   | 0   |
| 無償所管替等 J                    | 22    | 22  | 22  |
| その他 K                       | 3     | 2   | 1   |
| 本年度純資産変動額 L = H + I + J + K | -30   | -31 | -33 |
| 前年度末純資産残高 M                 | 600   | 611 | 618 |
| 本年度末純資産残高 L + M             | 570   | 580 | 585 |

町民一人当たり資金収支計算書 [単位:万円]

| 科目                        | 一般会計等 | 全体  | 連結  |
|---------------------------|-------|-----|-----|
| 業務活動収支 A                  | -42   | -38 | -38 |
| 投資活動収支 B                  | 36    | 34  | 34  |
| (利払後)基礎的財政収支 A(支払利息を含む)-B | -6    | -4  | -4  |
| 財務活動収支 C                  | 3     | 2   | 2   |
| 本年度資金収支額 D = A + B + C    | -3    | -2  | -3  |
| 前年度末資金残高 E                | 21    | 25  | 26  |
| 比較連結割合変更に伴う差額 F           | 0     | 0   | -0  |
| 本年度末資金残高 G = D + E + F    | 18    | 23  | 23  |
| 前年度末歳計外現金残高 H             | 0     | 0   | 0   |
| 本年度歳計外現金増減額 I             | 0     | 0   | 0   |
| 本年度末歳計外現金残高 J = H + I     | 0     | 0   | 0   |
| 本年度末現金預金残高 G + J          | 18    | 24  | 24  |

**第3章 経年比較財務書類**

**第1節 貸借対照表**

(平成31年3月31日現在)

[単位:百万円]

| 会計単位     |          | 一般会計等  |        |        | 全体     |        |        | 連結     |        |        |
|----------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 科目       |          | H30年度  | H29年度  | 前年比    | H30年度  | H29年度  | 前年比    | H30年度  | H29年度  | 前年比    |
| 資産       | 固定資産     | 69,724 | 70,715 | -991   | 81,565 | 82,657 | -1,091 | 82,305 | 83,591 | -1,286 |
|          | 有形固定資産   | 60,752 | 57,394 | 3,358  | 72,553 | 69,286 | 3,267  | 73,159 | 70,057 | 3,101  |
|          | 無形固定資産   | 0      | 0      | 0      | 4      | 4      | -0     | 9      | 4      | 5      |
|          | 投資その他の資産 | 8,972  | 13,321 | -4,349 | 9,008  | 13,367 | -4,359 | 9,137  | 13,530 | -4,393 |
|          | 流動資産     | 8,084  | 10,930 | -2,847 | 9,392  | 12,182 | -2,790 | 9,482  | 12,342 | -2,860 |
| 資産合計     |          | 77,808 | 81,645 | -3,837 | 90,957 | 94,839 | -3,882 | 91,787 | 95,933 | -4,146 |
| 負債       | 固定負債     | 7,323  | 7,467  | -144   | 18,431 | 18,601 | -171   | 18,638 | 18,839 | -201   |
|          | 地方債      | 6,324  | 6,369  | -45    | 10,929 | 11,129 | -200   | 10,989 | 11,200 | -211   |
|          | その他      | 999    | 1,098  | -99    | 7,501  | 7,472  | 29     | 7,649  | 7,639  | 10     |
|          | 流動負債     | 638    | 607    | 31     | 1,418  | 1,330  | 89     | 1,441  | 1,346  | 95     |
|          | 1年以内償還予定 | 488    | 487    | 1      | 1,068  | 1,066  | 3      | 1,078  | 1,073  | 5      |
|          | 地方債      |        |        | 0      |        |        | 0      |        |        | 0      |
|          | その他      | 150    | 119    | 30     | 350    | 264    | 86     | 364    | 273    | 90     |
| 負債合計     |          | 7,961  | 8,074  | -113   | 19,849 | 19,931 | -82    | 20,079 | 20,185 | -106   |
| 純資産      |          | 69,847 | 73,571 | -3,724 | 71,108 | 74,908 | -3,800 | 71,708 | 75,748 | -4,040 |
| 負債・純資産合計 |          | 77,808 | 81,645 | -3,837 | 90,957 | 94,839 | -3,882 | 91,787 | 95,933 | -4,146 |

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)



**資 産**

資産は、前年度と比較して、一般会計等で38.4億円、全体で38.8億円、連結で41.5億円の減となっています。一般会計等の資産が減となった主な要因は、投資その他の資産のうち、東日本大震災復興交付金基金、及び東日本大震災復興基金の減によるものです。

**負 債**

負債は、前年度と比較して、一般会計等で1.1億円、全体で0.8億円、連結で1.1億円の減となっています。

**純資産**

純資産は、前年度と比較して、一般会計等で37.2億円、全体で38.0億円、連結で40.4億円の減となっています。上記のとおり資産が減少したことにより減となったものです。

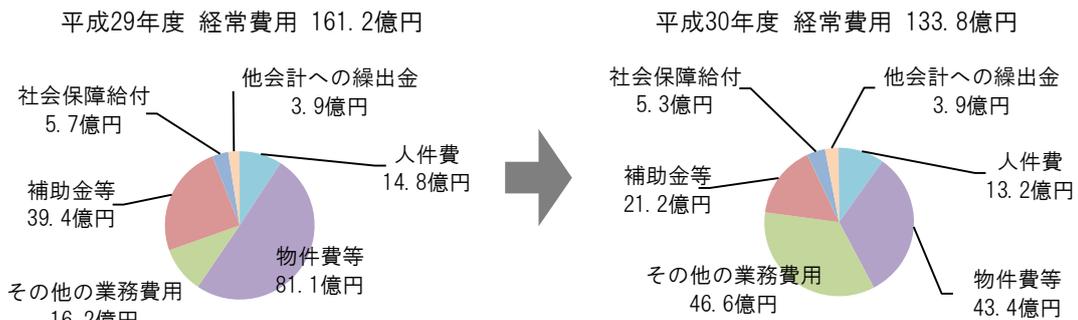
第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

[単位:百万円]

| 会計単位<br>科目 | 一般会計等  |        |        | 全体     |        |        | 連結     |        |        |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|            | H30年度  | H29年度  | 前年比    | H30年度  | H29年度  | 前年比    | H30年度  | H29年度  | 前年比    |
| 経常費用       | 13,382 | 16,124 | -2,741 | 16,874 | 19,685 | -2,811 | 18,428 | 21,255 | -2,827 |
| 経常収益       | 195    | 1,584  | -1,389 | 699    | 2,107  | -1,408 | 742    | 2,159  | -1,417 |
| 純経常行政コスト   | 13,188 | 14,540 | -1,352 | 16,175 | 17,578 | -1,403 | 17,686 | 19,096 | -1,410 |
| 臨時損失       | 448    | 58     | 390    | 451    | 61     | 390    | 477    | 69     | 408    |
| 臨時利益       | 3      | 5      | -2     | 4      | 8      | -5     | 19     | 27     | -8     |
| 純行政コスト     | 13,632 | 14,593 | -961   | 16,622 | 17,631 | -1,009 | 18,145 | 19,139 | -994   |
| 財源         | 6,847  | 9,913  | -3,065 | 9,953  | 13,096 | -3,143 | 11,385 | 14,519 | -3,134 |
| 本年度差額      | -6,785 | -4,680 | -2,105 | -6,669 | -4,535 | -2,134 | -6,760 | -4,620 | -2,140 |
| 資産評価差額     | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 無償所管替等     | 2,636  | 2,333  | 304    | 2,644  | 2,427  | 218    | 2,644  | 2,427  | 218    |
| その他        | 424    | 56     | 368    | 214    | 56     | 158    | 64     | 782    | -718   |
| 本年度純資産変動額  | -3,724 | -2,292 | -1,432 | -3,811 | -2,053 | -1,759 | -4,052 | -1,411 | -2,640 |
| 前年度末純資産残高  | 73,571 | 75,863 | -2,292 | 74,919 | 76,961 | -2,041 | 75,759 | 77,159 | -1,400 |
| 本年度末純資産残高  | 69,847 | 73,571 | -3,724 | 71,108 | 74,908 | -3,800 | 71,708 | 75,748 | -4,040 |

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)



純行政コスト

純行政コストは、前年度と比較して、一般会計等で9.6億円、全体で10.1億円、連結で9.9億円の減となっています。一般会計の純行政コストが減となった主な要因は、物件費等や補助金等の経常費用が減となったことによるものです。

財源

財源は、前年度と比較して、一般会計等で30.7億円、全体で31.4億円、連結で31.3億円の減となっています。一般会計の財源が減となった主な要因は、地方交付税や国県等補助金が減となったことによるものです。

純資産変動額

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、前年度と比較して、一般会計等で14.3億円、全体で17.6億円、連結で24.6億円の減となっています。

## 第3節 資金収支計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

[単位:百万円]

| 会計単位<br>科目    | 一般会計等  |        |        | 全体     |        |        | 連結     |        |        |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|               | H30年度  | H29年度  | 前年比    | H30年度  | H29年度  | 前年比    | H30年度  | H29年度  | 前年比    |
| 業務活動収支        | -5,136 | -3,040 | -2,096 | -4,674 | -2,557 | -2,117 | -4,681 | -2,564 | -2,117 |
| 投資活動収支        | 4,351  | 872    | 3,479  | 4,201  | 844    | 3,357  | 4,140  | 850    | 3,290  |
| (利払後)基礎的財政収支  | -785   | -2,168 | 1,383  | -473   | -1,713 | 1,240  | -541   | -1,714 | 1,172  |
| 財務活動収支        | 380    | 602    | -222   | 227    | -4     | 230    | 221    | 8      | 213    |
| 本年度資金収支額      | -405   | -1,566 | 1,161  | -247   | -1,717 | 1,470  | -320   | -1,705 | 1,385  |
| 前年度末資金残高      | 2,578  | 4,144  | -1,566 | 3,098  | 4,815  | -1,717 | 3,186  | 4,893  | -1,707 |
| 比較連結割合変更に伴う差額 | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | -3     | -1     | -1     |
| 本年度末資金残高      | 2,172  | 2,578  | -405   | 2,851  | 3,098  | -247   | 2,863  | 3,186  | -323   |
| 前年度末歳計外現金残高   | 32     | 32     | 0      | 32     | 32     | 0      | 32     | 32     | 0      |
| 本年度歳計外現金増減額   | 24     | 0      | 24     | 24     | 0      | 24     | 24     | 0      | 24     |
| 本年度末歳計外現金残高   | 56     | 32     | 24     | 56     | 32     | 24     | 56     | 32     | 24     |
| 本年度末現金預金残高    | 2,229  | 2,610  | -381   | 2,908  | 3,130  | -223   | 2,920  | 3,219  | -299   |

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

## 業務活動収支

業務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で21.0億円、全体で21.2億円、連結で21.2億円の減となっています。

## 投資活動収支

投資活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で34.8億円、全体で33.6億円、連結で33.0億円の増となっています。

## 財務活動収支

財務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で2.2億円の減、全体で2.3億円、連結で2.1億円の増となっています。

## 本年度資金収支額

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の合計収支である本年度資金収支額は、前年度と比較して、一般会計等で11.6億円、全体で14.7億円、連結で13.9億円の増となっており、収支は改善していますが、復興関連事業等の繰越金が収入に含まれないため、依然としてマイナスとなっています。

## (利払後)基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、前年度と比較して、一般会計等で13.8億円、全体で12.4億円、連結で11.7億円の増となっており、収支は改善していますが、復興関連事業等の繰越金繰越金が収入に含まれない影響で依然としてマイナスとなっています。

平成30年度(2018年度)決算 山元町財務書類 [統一的な基準]

# 資 料 編

一般会計等貸借対照表

一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一般会計等資金収支計算書

全体貸借対照表

全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書

全体資金収支計算書

連結貸借対照表

連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書

連結資金収支計算書



【様式第2号及び第3号(結合)】

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

| 科目             | 金額             | 金額             |                |
|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 経常費用           | 13,382,448,417 |                |                |
| 業務費用           | 10,319,944,396 |                |                |
| 人件費            | 1,315,735,721  |                |                |
| 職員給与費          | 1,127,429,649  |                |                |
| 賞与等引当金繰入額      | 93,180,745     |                |                |
| 退職手当引当金繰入額     | 0              |                |                |
| その他            | 95,125,327     |                |                |
| 物件費等           | 4,341,360,666  |                |                |
| 物件費            | 2,036,573,043  |                |                |
| 維持補修費          | 563,198,094    |                |                |
| 減価償却費          | 1,739,815,549  |                |                |
| その他            | 1,773,980      |                |                |
| その他の業務費用       | 4,662,848,009  |                |                |
| 支払利息           | 36,518,122     |                |                |
| 徴収不能引当金繰入額     | 2,886,196      |                |                |
| その他            | 4,623,443,691  |                |                |
| 移転費用           | 3,062,504,021  |                |                |
| 補助金等           | 2,124,183,161  |                |                |
| 社会保障給付         | 530,112,420    |                |                |
| 他会計への繰出金       | 392,130,841    |                |                |
| その他            | 16,077,599     |                |                |
| 経常収益           | 194,671,972    |                |                |
| 使用料及び手数料       | 133,910,130    |                |                |
| その他            | 60,761,842     |                |                |
| 純経常行政コスト       | 13,187,776,445 |                |                |
| 臨時損失           | 447,621,216    |                |                |
| 災害復旧事業費        | 447,614,416    |                |                |
| 資産除売却損         | 6,800          |                |                |
| 投資損失引当金繰入額     | 0              |                |                |
| 損失補償等引当金繰入額    | 0              |                |                |
| その他            | 0              |                |                |
| 臨時利益           | 3,383,243      |                |                |
| 資産売却益          | 3,383,243      |                |                |
| その他            | 0              |                |                |
| 純行政コスト         | 13,632,014,418 |                | 13,632,014,418 |
| 財源             | 6,847,415,317  |                | 6,847,415,317  |
| 税込等            | 4,101,674,147  |                | 4,101,674,147  |
| 国県等補助金         | 2,745,741,170  |                | 2,745,741,170  |
| 本年度差額          | -6,784,599,101 |                | -6,784,599,101 |
| 固定資産等の変動(内部変動) |                | -6,087,347,345 | 6,087,347,345  |
| 有形固定資産等の増加     |                | 2,461,829,221  | -2,461,829,221 |
| 有形固定資産等の減少     |                | -1,739,822,349 | 1,739,822,349  |
| 貸付金・基金等の増加     |                | 2,772,189,213  | -2,772,189,213 |
| 貸付金・基金等の減少     |                | -9,581,543,430 | 9,581,543,430  |
| 資産評価差額         | 0              | 0              |                |
| 無償所管換等         | 2,636,307,236  | 2,636,307,236  |                |
| その他            | 423,901,969    | -30,000        | 423,931,969    |
| 本年度純資産変動額      | -3,724,389,896 | -3,451,070,109 | -273,319,787   |
| 前年度末純資産残高      | 73,571,274,993 | 78,979,911,924 | -5,408,636,931 |
| 本年度末純資産残高      | 69,846,885,097 | 75,528,841,815 | -5,681,956,718 |

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

| 科目                 | 金額                    |
|--------------------|-----------------------|
| <b>【業務活動収支】</b>    |                       |
| 業務支出               | 11,732,495,870        |
| 業務費用支出             | 8,669,991,849         |
| 人件費支出              | 1,408,484,919         |
| 物件費等支出             | 2,601,545,117         |
| 支払利息支出             | 36,518,122            |
| その他の支出             | 4,623,443,691         |
| 移転費用支出             | 3,062,504,021         |
| 補助金等支出             | 2,124,183,161         |
| 社会保障給付支出           | 530,112,420           |
| 他会計への繰出支出          | 392,130,841           |
| その他の支出             | 16,077,599            |
| 業務収入               | 7,044,128,167         |
| 税込等収入              | 4,107,162,338         |
| 国県等補助金収入           | 2,745,741,170         |
| 使用料及び手数料収入         | 132,854,784           |
| その他の収入             | 58,369,875            |
| 臨時支出               | 447,614,416           |
| 災害復旧事業費支出          | 447,614,416           |
| その他の支出             | 0                     |
| 臨時収入               | 0                     |
| <b>業務活動収支</b>      | <b>-5,135,982,119</b> |
| <b>【投資活動収支】</b>    |                       |
| 投資活動支出             | 5,234,018,434         |
| 公共施設等整備費支出         | 2,461,829,221         |
| 基金積立金支出            | 2,693,329,213         |
| 投資及び出資金支出          | 40,000,000            |
| 貸付金支出              | 38,860,000            |
| その他の支出             | 0                     |
| 投資活動収入             | 9,584,926,673         |
| 国県等補助金収入           | 0                     |
| 基金取崩収入             | 9,493,000,653         |
| 貸付金元金回収収入          | 88,542,777            |
| 資産売却収入             | 3,383,243             |
| その他の収入             | 0                     |
| <b>投資活動収支</b>      | <b>4,350,908,239</b>  |
| <b>【財務活動収支】</b>    |                       |
| 財務活動支出             | 473,263,617           |
| 地方債償還支出            | 473,263,617           |
| その他の支出             | 0                     |
| 財務活動収入             | 852,946,000           |
| 地方債発行収入            | 852,946,000           |
| その他の収入             | 0                     |
| <b>財務活動収支</b>      | <b>379,682,383</b>    |
| <b>本年度資金収支額</b>    | <b>-405,391,497</b>   |
| <b>前年度末資金残高</b>    | <b>2,577,744,352</b>  |
| <b>本年度末資金残高</b>    | <b>2,172,352,855</b>  |
| <b>前年度末歳計外現金残高</b> | <b>32,287,249</b>     |
| <b>本年度歳計外現金増減額</b> | <b>24,150,801</b>     |
| <b>本年度末歳計外現金残高</b> | <b>56,438,050</b>     |
| <b>本年度末現金預金残高</b>  | <b>2,228,790,905</b>  |

## 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

| 科目              | 金額              | 科目               | 金額              |
|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|
| <b>【資産の部】</b>   |                 | <b>【負債の部】</b>    |                 |
| <b>固定資産</b>     | 81,565,436,229  | <b>固定負債</b>      | 18,430,738,313  |
| <b>有形固定資産</b>   | 72,553,132,191  | <b>地方債</b>       | 10,929,403,505  |
| <b>事業用資産</b>    | 41,142,268,401  | 長期未払金            | 0               |
| 土地              | 15,179,765,410  | 退職手当引当金          | 1,103,712,095   |
| 立木竹             | 0               | 損失補償等引当金         | 0               |
| 建物              | 35,457,138,058  | その他              | 6,397,622,713   |
| 建物減価償却累計額       | -9,727,546,364  | <b>流動負債</b>      | 1,418,391,365   |
| 工作物             | 472,891,058     | 1年内償還予定地方債       | 1,068,248,216   |
| 工作物減価償却累計額      | -239,979,761    | 未払金              | 185,985,958     |
| 船舶              | 0               | 未払費用             | 0               |
| 船舶減価償却累計額       | 0               | 前受金              | 0               |
| 浮標等             | 0               | 前受収益             | 0               |
| 浮標等減価償却累計額      | 0               | 賞与等引当金           | 99,929,952      |
| 航空機             | 0               | 預り金              | 64,227,239      |
| 航空機減価償却累計額      | 0               | その他              | 0               |
| その他             | 0               | <b>負債合計</b>      | 19,849,129,678  |
| その他減価償却累計額      | 0               | <b>【純資産の部】</b>   |                 |
| 建設仮勘定           | 0               | <b>固定資産等形成分</b>  | 87,820,178,399  |
| <b>インフラ資産</b>   | 30,264,669,570  | 余剰分(不足分)         | -16,712,011,271 |
| 土地              | 7,456,679,792   |                  |                 |
| 建物              | 1,314,395,232   |                  |                 |
| 建物減価償却累計額       | -587,487,366    |                  |                 |
| 工作物             | 44,664,389,898  |                  |                 |
| 工作物減価償却累計額      | -22,607,362,145 |                  |                 |
| その他             | 0               |                  |                 |
| その他減価償却累計額      | 0               |                  |                 |
| 建設仮勘定           | 24,054,159      |                  |                 |
| <b>物品</b>       | 2,090,941,395   |                  |                 |
| 物品減価償却累計額       | -944,747,175    |                  |                 |
| <b>無形固定資産</b>   | 4,041,282       |                  |                 |
| ソフトウェア          | 0               |                  |                 |
| その他             | 4,041,282       |                  |                 |
| <b>投資その他の資産</b> | 9,008,262,756   |                  |                 |
| <b>投資及び出資金</b>  | 41,300,000      |                  |                 |
| 有価証券            | 40,000,000      |                  |                 |
| 出資金             | 1,300,000       |                  |                 |
| その他             | 0               |                  |                 |
| <b>投資損失引当金</b>  | 0               |                  |                 |
| 長期延滞債権          | 66,000,795      |                  |                 |
| 長期貸付金           | 329,596,953     |                  |                 |
| <b>基金</b>       | 8,577,827,810   |                  |                 |
| 減債基金            | 520,480,057     |                  |                 |
| その他             | 8,057,347,753   |                  |                 |
| その他             | 0               |                  |                 |
| 徴収不能引当金         | -6,462,802      |                  |                 |
| <b>流動資産</b>     | 9,391,860,577   |                  |                 |
| 現金預金            | 2,907,769,768   |                  |                 |
| 未収金             | 174,989,647     |                  |                 |
| 短期貸付金           | 45,750,872      |                  |                 |
| <b>基金</b>       | 6,247,388,147   |                  |                 |
| 財政調整基金          | 6,247,388,147   |                  |                 |
| 減債基金            | 0               |                  |                 |
| <b>棚卸資産</b>     | 11,389,936      |                  |                 |
| その他             | 9,948,680       |                  |                 |
| 徴収不能引当金         | -5,376,473      |                  |                 |
| <b>資産合計</b>     | 90,957,296,806  | <b>純資産合計</b>     | 71,108,167,128  |
|                 |                 | <b>負債及び純資産合計</b> | 90,957,296,806  |

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

| 科目             | 金額             | 金額             |                 |
|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 経常費用           | 16,873,561,959 |                |                 |
| 業務費用           | 11,407,861,543 |                |                 |
| 人件費            | 1,408,987,331  |                |                 |
| 職員給与費          | 1,213,783,852  |                |                 |
| 賞与等引当金繰入額      | 99,929,952     |                |                 |
| 退職手当引当金繰入額     | 0              |                |                 |
| その他            | 95,273,527     |                |                 |
| 物件費等           | 5,180,032,636  |                |                 |
| 物件費            | 2,431,437,840  |                |                 |
| 維持補修費          | 575,879,629    |                |                 |
| 減価償却費          | 2,170,827,037  |                |                 |
| その他            | 1,888,130      |                |                 |
| その他の業務費用       | 4,818,841,576  |                |                 |
| 支払利息           | 126,054,670    |                |                 |
| 徴収不能引当金繰入額     | 8,033,168      |                |                 |
| その他            | 4,684,753,738  |                |                 |
| 移転費用           | 5,465,700,416  |                |                 |
| 補助金等           | 1,975,979,823  |                |                 |
| 社会保障給付         | 3,473,570,394  |                |                 |
| 他会計への繰出金       | 0              |                |                 |
| その他            | 16,150,199     |                |                 |
| 経常収益           | 698,542,775    |                |                 |
| 使用料及び手数料       | 604,377,381    |                |                 |
| その他            | 94,165,394     |                |                 |
| 純経常行政コスト       | 16,175,019,184 |                |                 |
| 臨時損失           | 450,598,050    |                |                 |
| 災害復旧事業費        | 449,771,475    |                |                 |
| 資産除売却損         | 6,800          |                |                 |
| 投資損失引当金繰入額     | 0              |                |                 |
| 損失補償等引当金繰入額    | 0              |                |                 |
| その他            | 819,775        |                |                 |
| 臨時利益           | 3,628,868      |                |                 |
| 資産売却益          | 3,383,243      |                |                 |
| その他            | 245,625        |                |                 |
| 純行政コスト         | 16,621,988,366 |                |                 |
| 財源             | 9,952,889,065  |                |                 |
| 税収等            | 5,103,038,287  |                |                 |
| 国県等補助金         | 4,849,850,778  |                |                 |
| 本年度差額          | -6,669,099,301 |                |                 |
| 固定資産等の変動(内部変動) |                |                |                 |
| 有形固定資産等の増加     |                | -6,213,591,054 | 6,213,591,054   |
| 有形固定資産等の減少     |                | 3,229,935,439  | -3,229,935,439  |
| 貸付金・基金等の増加     |                | -2,599,093,135 | 2,599,093,135   |
| 貸付金・基金等の減少     |                | 2,858,249,072  | -2,858,249,072  |
| 資産評価差額         | 0              | 0              |                 |
| 無償所管換等         | 2,644,302,923  | 2,644,302,923  |                 |
| その他            | 213,529,512    | -30,000        | 213,559,512     |
| 本年度純資産変動額      | -3,811,266,866 | -3,569,318,131 | -241,948,735    |
| 前年度末純資産残高      | 74,919,433,994 | 91,389,496,530 | -16,470,062,536 |
| 本年度末純資産残高      | 71,108,167,128 | 87,820,178,399 | -16,712,011,271 |

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

| 科目                 | 金額                    |
|--------------------|-----------------------|
| <b>【業務活動収支】</b>    |                       |
| 業務支出               | 14,748,775,433        |
| 業務費用支出             | 9,283,075,017         |
| 人件費支出              | 1,503,220,192         |
| 物件費等支出             | 2,969,046,417         |
| 支払利息支出             | 126,054,670           |
| その他の支出             | 4,684,753,738         |
| 移転費用支出             | 5,465,700,416         |
| 補助金等支出             | 1,975,979,823         |
| 社会保障給付支出           | 3,473,570,394         |
| 他会計への繰出支出          | 0                     |
| その他の支出             | 16,150,199            |
| 業務収入               | 10,525,040,144        |
| 税収等収入              | 5,113,924,749         |
| 国県等補助金収入           | 4,645,947,322         |
| 使用料及び手数料収入         | 558,346,970           |
| その他の収入             | 206,821,103           |
| 臨時支出               | 450,591,250           |
| 災害復旧事業費支出          | 449,771,475           |
| その他の支出             | 819,775               |
| 臨時収入               | 245,625               |
| <b>業務活動収支</b>      | <b>-4,674,080,914</b> |
| <b>【投資活動収支】</b>    |                       |
| 投資活動支出             | 5,709,053,113         |
| 公共施設等整備費支出         | 2,850,804,041         |
| 基金積立金支出            | 2,779,389,072         |
| 投資及び出資金支出          | 40,000,000            |
| 貸付金支出              | 38,860,000            |
| その他の支出             | 0                     |
| 投資活動収入             | 9,909,778,973         |
| 国県等補助金収入           | 154,585,400           |
| 基金取崩収入             | 9,614,139,653         |
| 貸付金元金回収収入          | 88,542,777            |
| 資産売却収入             | 52,511,143            |
| その他の収入             | 0                     |
| <b>投資活動収支</b>      | <b>4,200,725,860</b>  |
| <b>【財務活動収支】</b>    |                       |
| 財務活動支出             | 1,051,444,632         |
| 地方債償還支出            | 1,051,444,632         |
| その他の支出             | 0                     |
| 財務活動収入             | 1,278,146,000         |
| 地方債発行収入            | 1,278,146,000         |
| その他の収入             | 0                     |
| <b>財務活動収支</b>      | <b>226,701,368</b>    |
| <b>本年度資金収支額</b>    | <b>-246,653,686</b>   |
| <b>前年度末資金残高</b>    | <b>3,097,985,404</b>  |
| <b>本年度末資金残高</b>    | <b>2,851,331,718</b>  |
| <b>前年度末歳計外現金残高</b> | <b>32,287,249</b>     |
| <b>本年度歳計外現金増減額</b> | <b>24,150,801</b>     |
| <b>本年度末歳計外現金残高</b> | <b>56,438,050</b>     |
| <b>本年度末現金預金残高</b>  | <b>2,907,769,768</b>  |

## 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

| 科目            | 金額              | 科目             | 金額              |
|---------------|-----------------|----------------|-----------------|
| <b>【資産の部】</b> |                 | <b>【負債の部】</b>  |                 |
| 固定資産          | 82,305,049,304  | 固定負債           | 18,637,927,663  |
| 有形固定資産        | 73,158,638,526  | 地方債等           | 10,989,044,377  |
| 事業用資産         | 41,722,246,404  | 長期未払金          | 0               |
| 土地            | 15,196,925,496  | 退職手当引当金        | 1,246,088,752   |
| 立木竹           | 0               | 損失補償等引当金       | 0               |
| 建物            | 36,223,374,208  | その他            | 6,402,794,533   |
| 建物減価償却累計額     | -10,030,136,432 | 流動負債           | 1,441,498,946   |
| 工作物           | 1,412,820,316   | 1年内償還予定地方債等    | 1,077,665,442   |
| 工作物減価償却累計額    | -1,080,737,185  | 未払金            | 185,985,958     |
| 船舶            | 208,125         | 未払費用           | 0               |
| 船舶減価償却累計額     | -208,125        | 前受金            | 0               |
| 浮標等           | 0               | 前受収益           | 0               |
| 浮標等減価償却累計額    | 0               | 賞与等引当金         | 113,611,284     |
| 航空機           | 0               | 預り金            | 64,236,263      |
| 航空機減価償却累計額    | 0               | その他            | 0               |
| その他           | 0               | 負債合計           | 20,079,426,609  |
| その他減価償却累計額    | 0               | <b>【純資産の部】</b> |                 |
| 建設仮勘定         | 0               | 固定資産等形成分       | 88,637,644,913  |
| インフラ資産        | 30,264,669,570  | 余剰分(不足分)       | -16,929,986,177 |
| 土地            | 7,456,679,792   | 他団体出資等分        | 0               |
| 建物            | 1,314,395,232   |                |                 |
| 建物減価償却累計額     | -587,487,366    |                |                 |
| 工作物           | 44,664,389,898  |                |                 |
| 工作物減価償却累計額    | -22,607,362,145 |                |                 |
| その他           | 0               |                |                 |
| その他減価償却累計額    | 0               |                |                 |
| 建設仮勘定         | 24,054,159      |                |                 |
| 物品            | 1,874,675,928   |                |                 |
| 物品減価償却累計額     | -702,953,376    |                |                 |
| 無形固定資産        | 9,383,328       |                |                 |
| ソフトウェア        | 5,342,046       |                |                 |
| その他           | 4,041,282       |                |                 |
| 投資その他の資産      | 9,137,027,450   |                |                 |
| 投資及び出資金       | 41,300,000      |                |                 |
| 有価証券          | 40,000,000      |                |                 |
| 出資金           | 1,300,000       |                |                 |
| その他           | 0               |                |                 |
| 長期延滞債権        | 66,212,840      |                |                 |
| 長期貸付金         | 329,596,953     |                |                 |
| 基金            | 8,706,348,229   |                |                 |
| 減債基金          | 520,480,057     |                |                 |
| その他           | 8,185,868,172   |                |                 |
| その他           | 32,230          |                |                 |
| 徴収不能引当金       | -6,462,802      |                |                 |
| 流動資産          | 9,482,036,041   |                |                 |
| 現金預金          | 2,919,918,420   |                |                 |
| 未収金           | 175,011,172     |                |                 |
| 短期貸付金         | 45,750,872      |                |                 |
| 基金            | 6,325,393,434   |                |                 |
| 財政調整基金        | 6,325,393,434   |                |                 |
| 減債基金          | 0               |                |                 |
| 棚卸資産          | 11,389,936      |                |                 |
| その他           | 9,948,680       |                |                 |
| 徴収不能引当金       | -5,376,473      |                |                 |
| 繰延資産          | 0               |                |                 |
| 資産合計          | 91,787,085,345  | 純資産合計          | 71,707,658,736  |
|               |                 | 負債及び純資産合計      | 91,787,085,345  |

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

| 科目             | 金額             | 金額             |                 |   |
|----------------|----------------|----------------|-----------------|---|
| 経常費用           | 18,428,024,523 |                |                 |   |
| 業務費用           | 11,953,270,706 |                |                 |   |
| 人件費            | 1,586,583,611  |                |                 |   |
| 職員給与費          | 1,377,374,665  |                |                 |   |
| 賞与等引当金繰入額      | 112,933,105    |                |                 |   |
| 退職手当引当金繰入額     | 0              |                |                 |   |
| その他            | 96,275,841     |                |                 |   |
| 物件費等           | 5,516,258,163  |                |                 |   |
| 物件費            | 2,633,505,416  |                |                 |   |
| 維持補修費          | 608,637,198    |                |                 |   |
| 減価償却費          | 2,272,209,285  |                |                 |   |
| その他            | 1,906,263      |                |                 |   |
| その他の業務費用       | 4,850,428,932  |                |                 |   |
| 支払利息           | 126,196,230    |                |                 |   |
| 徴収不能引当金繰入額     | 8,033,168      |                |                 |   |
| その他            | 4,716,199,534  |                |                 |   |
| 移転費用           | 6,474,753,817  |                |                 |   |
| 補助金等           | 1,469,397,815  |                |                 |   |
| 社会保障給付         | 4,988,581,024  |                |                 |   |
| その他            | 16,774,978     |                |                 |   |
| 経常収益           | 741,776,248    |                |                 |   |
| 使用料及び手数料       | 623,549,200    |                |                 |   |
| その他            | 118,227,048    |                |                 |   |
| 純経常行政コスト       | 17,686,248,276 |                |                 |   |
| 臨時損失           | 477,483,634    |                |                 |   |
| 災害復旧事業費        | 449,771,475    |                |                 |   |
| 資産除売却損         | 26,892,384     |                |                 |   |
| 損失補償等引当金繰入額    | 0              |                |                 |   |
| その他            | 819,775        |                |                 |   |
| 臨時利益           | 18,758,624     |                |                 |   |
| 資産売却益          | 18,512,999     |                |                 |   |
| その他            | 245,625        |                |                 |   |
| 純行政コスト         | 18,144,973,285 |                | 18,144,973,285  |   |
| 財源             | 11,385,379,780 |                | 11,385,379,780  |   |
| 税収等            | 6,380,270,841  |                | 6,380,270,841   |   |
| 国県等補助金         | 5,005,108,939  |                | 5,005,108,939   |   |
| 本年度差額          | -6,759,593,505 |                | -6,759,593,505  | 0 |
| 固定資産等の変動(内部変動) |                | -6,285,069,065 | 6,285,069,065   |   |
| 有形固定資産等の増加     |                | 3,234,477,600  | -3,234,477,600  |   |
| 有形固定資産等の減少     |                | -2,667,772,479 | 2,667,772,479   |   |
| 貸付金・基金等の増加     |                | 2,908,656,655  | -2,908,656,655  |   |
| 貸付金・基金等の減少     |                | -9,760,430,840 | 9,760,430,840   |   |
| 資産評価差額         | 0              | 0              |                 |   |
| 無償所管換等         | 2,644,302,923  | 2,644,302,923  |                 |   |
| 他団体出資等分の増加     | 0              |                |                 | 0 |
| 他団体出資等分の減少     | 0              |                |                 | 0 |
| 比例連結割合変更に伴う差額  | -45,940,397    | -45,778,278    | -162,119        |   |
| その他            | 109,454,393    | -70,863,085    | 180,317,478     |   |
| 本年度純資産変動額      | -4,051,776,587 | -3,757,407,505 | -294,369,082    | 0 |
| 前年度末純資産残高      | 75,759,435,323 | 92,395,052,418 | -16,635,617,095 | 0 |
| 本年度末純資産残高      | 71,707,658,736 | 88,637,644,913 | -16,929,986,177 | 0 |

【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

| 科目                 | 金額                    |
|--------------------|-----------------------|
| <b>【業務活動収支】</b>    |                       |
| 業務支出               | 16,223,913,061        |
| 業務費用支出             | 9,749,838,085         |
| 人件費支出              | 1,679,716,064         |
| 物件費等支出             | 3,227,834,600         |
| 支払利息支出             | 126,196,230           |
| その他の支出             | 4,716,091,191         |
| 移転費用支出             | 6,474,074,977         |
| 補助金等支出             | 1,468,718,975         |
| 社会保障給付支出           | 4,988,581,024         |
| その他の支出             | 16,774,978            |
| 業務収入               | 11,993,120,830        |
| 税収等収入              | 6,391,157,303         |
| 国県等補助金収入           | 4,801,205,483         |
| 使用料及び手数料収          | 577,518,789           |
| その他の収入             | 223,239,255           |
| 臨時支出               | 450,591,250           |
| 災害復旧事業費支出          | 449,771,475           |
| その他の支出             | 819,775               |
| 臨時収入               | 245,625               |
| <b>業務活動収支</b>      | <b>-4,681,137,857</b> |
| <b>【投資活動収支】</b>    |                       |
| 投資活動支出             | 5,789,460,387         |
| 公共施設等整備費支          | 2,852,866,439         |
| 基金積立金支出            | 2,857,733,948         |
| 投資及び出資金支出          | 40,000,000            |
| 貸付金支出              | 38,860,000            |
| その他の支出             | 0                     |
| 投資活動収入             | 9,929,457,643         |
| 国県等補助金収入           | 154,585,400           |
| 基金取崩収入             | 9,618,688,566         |
| 貸付金元金回収収入          | 88,542,777            |
| 資産売却収入             | 67,640,899            |
| その他の収入             | 0                     |
| <b>投資活動収支</b>      | <b>4,139,997,256</b>  |
| <b>【財務活動収支】</b>    |                       |
| 財務活動支出             | 1,059,036,456         |
| 地方債等償還支出           | 1,058,852,380         |
| その他の支出             | 184,075               |
| 財務活動収入             | 1,279,927,900         |
| 地方債等発行収入           | 1,279,927,900         |
| その他の収入             | 0                     |
| <b>財務活動収支</b>      | <b>220,891,444</b>    |
| <b>本年度資金収支額</b>    | <b>-320,249,157</b>   |
| 前年度末資金残高           | 3,186,491,734         |
| 比例連結割合変更に伴う差額      | <b>-2,778,231</b>     |
| <b>本年度末資金残高</b>    | <b>2,863,464,346</b>  |
| <b>前年度末歳計外現金残高</b> | <b>32,296,987</b>     |
| <b>本年度歳計外現金増減額</b> | <b>24,157,087</b>     |
| <b>本年度末歳計外現金残高</b> | <b>56,454,073</b>     |
| <b>本年度末現金預金残高</b>  | <b>2,919,918,420</b>  |